

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社  
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部  
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部  
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部  
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間		第53期 第2四半期 連結累計期間		第52期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		266,392		284,623		515,771
経常利益	(百万円)		17,394		18,656		29,079
四半期(当期)純利益	(百万円)		9,930		11,189		16,277
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		10,213		12,323		16,873
純資産額	(百万円)		122,669		135,231		129,268
総資産額	(百万円)		256,447		281,402		253,158
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		314.25		354.08		515.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.5		47.8		50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		27,363		26,054		25,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,343		2,171		4,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,037		6,406		5,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		71,302		85,589		68,113

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間		第53期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		185.02		244.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第2四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後に円安・株高が進み、足元では国内生産や輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気回復の兆しが出てきました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、システムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要がある中で底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成25年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,846億23百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより194億86百万円(前年同期比15.4%増)となりました。経常利益と四半期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益186億56百万円(前年同期比7.3%増)、四半期純利益111億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やシステム更新需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は1,682億60百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

( サービス&サポート事業 )

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*)」と保守等を前年同期比増とし、売上高は1,160億26百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

( その他 )

その他の事業では、売上高は3億36百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

\* たのめーる = MRO(Maintenance, Repair and Operation : 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて282億44百万円増加し、2,814億2百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて222億80百万円増加し、1,461億70百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて59億63百万円増加し、1,352億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて174億75百万円増加し、855億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は260億54百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ13億9百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は21億71百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億71百万円減少いたしました。これは主に、前第2四半期連結累計期間に投資有価証券の取得による支出10億69百万円があったことによるものです。

財務活動に使用した資金は64億6百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ13億69百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,667,020	31,667,020		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	31,667	-	10,374	-	16,254

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,788	30.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,430	4.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,102	3.48
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,092	3.44
大塚 裕司	東京都新宿区	946	2.99
大塚 厚志	東京都目黒区	945	2.98
大塚 実	東京都目黒区	945	2.98
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	721	2.27
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	533	1.68
計		18,151	57.31

(注) 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社から、平成25年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,071	3.38
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	46	0.15
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	497	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40	0.13



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,593,600	315,936	
単元未満株式	普通株式 7,420		
発行済株式総数	31,667,020		
総株主の議決権		315,936	

(注)「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。  
自己株式 61株

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2 - 18 - 4	66,000	-	66,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,519	78,086
受取手形及び売掛金	86,983	95,893
有価証券	5,000	5,000
商品	14,298	15,206
仕掛品	1,271	559
原材料及び貯蔵品	924	771
その他	19,236	21,473
貸倒引当金	300	258
流動資産合計	188,934	216,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,065	24,533
その他(純額)	20,398	20,434
有形固定資産合計	45,464	44,967
無形固定資産	4,980	5,088
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	7,548
その他	9,481	9,797
貸倒引当金	1,723	2,732
投資その他の資産合計	13,779	14,614
固定資産合計	64,223	64,670
資産合計	253,158	281,402
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,978	78,144
電子記録債務	-	10,940
短期借入金	7,150	7,100
未払法人税等	7,846	7,714
賞与引当金	2,858	3,225
その他	23,849	33,802
流動負債合計	118,682	140,926
固定負債		
退職給付引当金	2,146	2,212
役員退職慰労引当金	522	497
資産除去債務	230	231
その他	2,308	2,302
固定負債合計	5,207	5,243
負債合計	123,890	146,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	115,688	120,557
自己株式	126	127
株主資本合計	142,191	147,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,682
土地再評価差額金	14,304	14,304
為替換算調整勘定	93	41
その他の包括利益累計額合計	13,719	12,663
少数株主持分	796	836
純資産合計	129,268	135,231
負債純資産合計	253,158	281,402

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	266,392	284,623
売上原価	206,240	220,706
売上総利益	60,151	63,917
販売費及び一般管理費	43,259	44,431
営業利益	16,891	19,486
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	34	37
受取家賃	114	116
持分法による投資利益	252	-
その他	113	168
営業外収益合計	539	351
営業外費用		
支払利息	36	33
貸倒引当金繰入額	-	1,066
持分法による投資損失	-	79
その他	0	1
営業外費用合計	37	1,181
経常利益	17,394	18,656
特別利益		
投資有価証券売却益	-	105
受取補償金	-	32
関係会社株式売却益	1	0
特別利益合計	1	138
特別損失		
固定資産除却損	162	23
貸倒引当金繰入額	144	96
その他	26	2
特別損失合計	332	122
税金等調整前四半期純利益	17,063	18,672
法人税等	7,057	7,405
少数株主損益調整前四半期純利益	10,005	11,266
少数株主利益	74	77
四半期純利益	9,930	11,189

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,005	11,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	999
持分法適用会社に対する持分相当額	16	56
その他の包括利益合計	207	1,056
四半期包括利益	10,213	12,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,138	12,245
少数株主に係る四半期包括利益	75	78

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,063	18,672
減価償却費	2,874	2,730
受取利息及び受取配当金	60	66
支払利息	36	33
持分法による投資損益(は益)	252	79
投資有価証券売却損益(は益)	0	105
固定資産除却損	162	23
売上債権の増減額(は増加)	6,170	8,750
たな卸資産の増減額(は増加)	1,153	42
仕入債務の増減額(は減少)	7,971	12,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	966
未払費用の増減額(は減少)	8,221	8,451
退職給付引当金の増減額(は減少)	113	31
その他	1,289	439
小計	32,481	33,627
利息及び配当金の受取額	59	65
利息の支払額	37	33
法人税等の支払額	5,139	7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,363	26,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,057	872
ソフトウェアの取得による支出	1,160	1,548
投資有価証券の取得による支出	1,069	29
投資有価証券の売却による収入	0	120
長期貸付けによる支出	140	218
長期貸付金の回収による収入	25	15
その他	58	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	50
長期借入金の返済による支出	10	-
配当金の支払額	4,895	6,316
その他	32	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,037	6,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,982	17,475
現金及び現金同等物の期首残高	52,320	68,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,302	85,589

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払信託	14,480百万円	6,469百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料手当及び賞与	17,855百万円	18,191百万円
賞与引当金繰入額	2,011 "	2,108 "
退職給付費用	1,211 "	1,081 "
役員退職慰労引当金繰入額	37 "	42 "
貸倒引当金繰入額	2 "	9 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
現金及び預金	63,613百万円	現金及び預金	78,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "
取得日から3ヶ月以内に満期又は 償還期限の到来する有価証券	5,000 "	取得日から3ヶ月以内に満期又は 償還期限の到来する有価証券	5,000 "
その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,743 "	その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,557 "
現金及び現金同等物	71,302百万円	現金及び現金同等物	85,589百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,898	155.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	200.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,102	112,956	266,058	333	266,392		266,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	255	324	1,332	1,657	1,657	
計	153,171	113,211	266,382	1,666	268,049	1,657	266,392
セグメント利益	15,503	5,120	20,623	81	20,704	3,812	16,891

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,260	116,026	284,287	336	284,623		284,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	241	276	763	1,040	1,040	
計	168,296	116,267	284,564	1,099	285,663	1,040	284,623
セグメント利益	17,747	5,734	23,482	37	23,519	4,033	19,486

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	314円25銭	354円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,930	11,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,930	11,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,601	31,600

- (注) 1.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。